

令和6年度当初予算編成方針及び中期財政計画

I 予算編成方針について

コロナ禍の収束、令和6年春の北陸新幹線金沢敦賀間開業と経済活動の活発化が期待される一方、ウクライナ戦争等による原油価格の高騰が市民生活に大きく影響しています。

本年9月末の内閣府及び10月下旬の北陸財務局による経済調査において、国内および北陸の景気判断は「緩やかに回復している」または「持ち直している」としています。なお、本市の状況は、加賀商工会議所の9月の景気動向調査によれば、観光旅館業は宿泊客数が回復傾向にあり前年同月比は上向き又は横ばい、菓子製造業においても前月比・前年度比ともに増加傾向であるが、その他の製造業等の多くの業種において前年同月比は横ばいまたは下向きとなっています。

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2023」において、令和6年度の予算編成に向けた考え方として、新しい資本主義を加速させるために、三位一体（リスクリングによる能力向上支援など）などの政策を打ち出しています。

以上の社会情勢を踏まえ、令和6年度の予算編成方針を定めます。

（本市の令和6年度の財政見通し）

令和6年度の本市の財政状況を一般財源ベースで次のとおり見通します。

歳入面においては、財務省の地方財政収支の仮試算によれば地方税は前年度比1.4%の増が見込まれていますが、当市は固定資産の評価替があることなどから全体として減額を見込みます。地方交付税は総務省の仮試算では増額を見込むものの、臨時財政対策債は地

方交付税の増額幅を上回る減少が見込まれることから、実質的な地方交付税についても減額を見込みます。また、令和5年度の実績から、譲与税は増、各種交付金は減と見込みます。

歳出面においては、令和5年度当初予算比で、人件費では定年退職者の増加による退職手当の増額、扶助費は微増、公債費は廃棄物処理施設整備事業債（加賀ごみ処理施設等基幹的設備改良事業）等の償還が開始するため増額を見込みます。さらに、投資的経費や一般行政事務費においても物価高騰への対応等が必要となります。

こうしたことから、令和6年度の財政状況は、極めて厳しい状況になるものと見通します。

（令和6年度予算編成方針）

令和6年度の予算編成方針は次のとおりとします。

- 1 2024年度は加賀市成長戦略として、昨年に引き続き、将来を見据えた「令和の米百俵の精神」の具現化に向けて「人材育成」「産業集積」「教育」の分野に選択と集中を行い、消滅可能性都市からの脱却に向けた人への投資戦略を実行します。
 - (1) 「人材育成」分野では、あらゆる世代の人たちが活躍できる環境を創出します。
 - (2) 「産業集積」分野では、国家戦略特区を活用して、誰もが訪れたいくなる魅力的なスマートシティを実現します。
 - (3) 教育分野では、世界最先端の教育の場となる創造性を生み出す教育を推進します。
- 2 これまで以上に事業の優先順位をつけ、選択と集中による事業費の削減を進めるとともに、経費の精査を行い、より一層の経費削減を図り、限られた財源での計画的な財政運営に努めます。

- (1) 「中期財政計画」(後述)を踏まえ、年度間における財政負担の平準化を図るとともに、歳出の適正化と歳入の確保に努めます。
- (2) 公共施設等の整備については、「加賀市公共施設マネジメント」の基本方針に基づき、スクラップアンドビルドによる施設(空き公共施設を含む。)の適正な配置を進めます。
- (3) 補助金・負担金の点検や施設修繕の計画的な実施などにより、経費削減と各年度経費の平準化を図ります。
- (4) 事業の財源は、令和6年度の国の概算要求等の動向に注意を払い、様々な国県の事業における補助メニューや関係外郭団体の助成制度を積極的に活用します。
- (5) 「行政評価公開外部評価会」における、「第2期 加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく事業のKPI(重要業績評価指標)の検証及び評価結果を予算編成に反映させるとともに、その過程を市ホームページで公表します。
- (6) 令和5年度に国の補正予算が示された場合には、その補正メニューを有効に活用し、令和5年度予算に前倒し計上することで、事業の早期実施と後年度の財政負担の軽減を図ります。

(一般財源の配分方針及び財源対策)

令和6年度当初予算編成に係る一般財源の配分は、政策的及び管理的経費の全てにおいて、財政課で調整した基準額を各部局に配分します。

また、財源対策として、企業版ふるさと納税の活用、イベントなどは協賛金やクラウドファンディング等による資金調達、PFI制度や民間活力を最大限活用した事業展開、広告収入の確保などを推進します。

Ⅱ 中期財政計画

「中期財政計画」は、行政サービスを継続的・安定的に提供できるよう策定しており、毎年度、時点修正を行っています。

計画期間中は、経済状況や地方財政に係る各種制度が現状を維持するものとし、人口の推移や主要事業の見込み等から各数値の推計を行っています。

1 一般会計における令和6年度から令和10年度までの財政見通し

(1) 歳入

(単位：百万円)

項目	5年度(10月 補正後予算)	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)	9年度 (推計)	10年度 (推計)
市税	8,921	8,893	8,839	8,765	8,659	8,595
地方交付税	8,218	8,148	8,185	8,237	8,310	8,355
地方譲与税・ 交付金	2,412	2,387	2,387	2,387	2,387	2,387
国・県支出金	9,253	7,663	8,025	7,340	6,932	6,863
市債	3,549	3,024	2,631	2,605	2,188	2,377
その他 特定財源	2,479	2,630	1,928	2,262	1,773	1,785
財政調整基金 取崩し・繰越金	1,167	364	356	349	342	335
合計	35,999	33,109	32,351	31,945	30,591	30,697

※ 「財政調整基金取崩し・繰越金」には、前年度の決算剰余金を含みます。

(2) 歳出

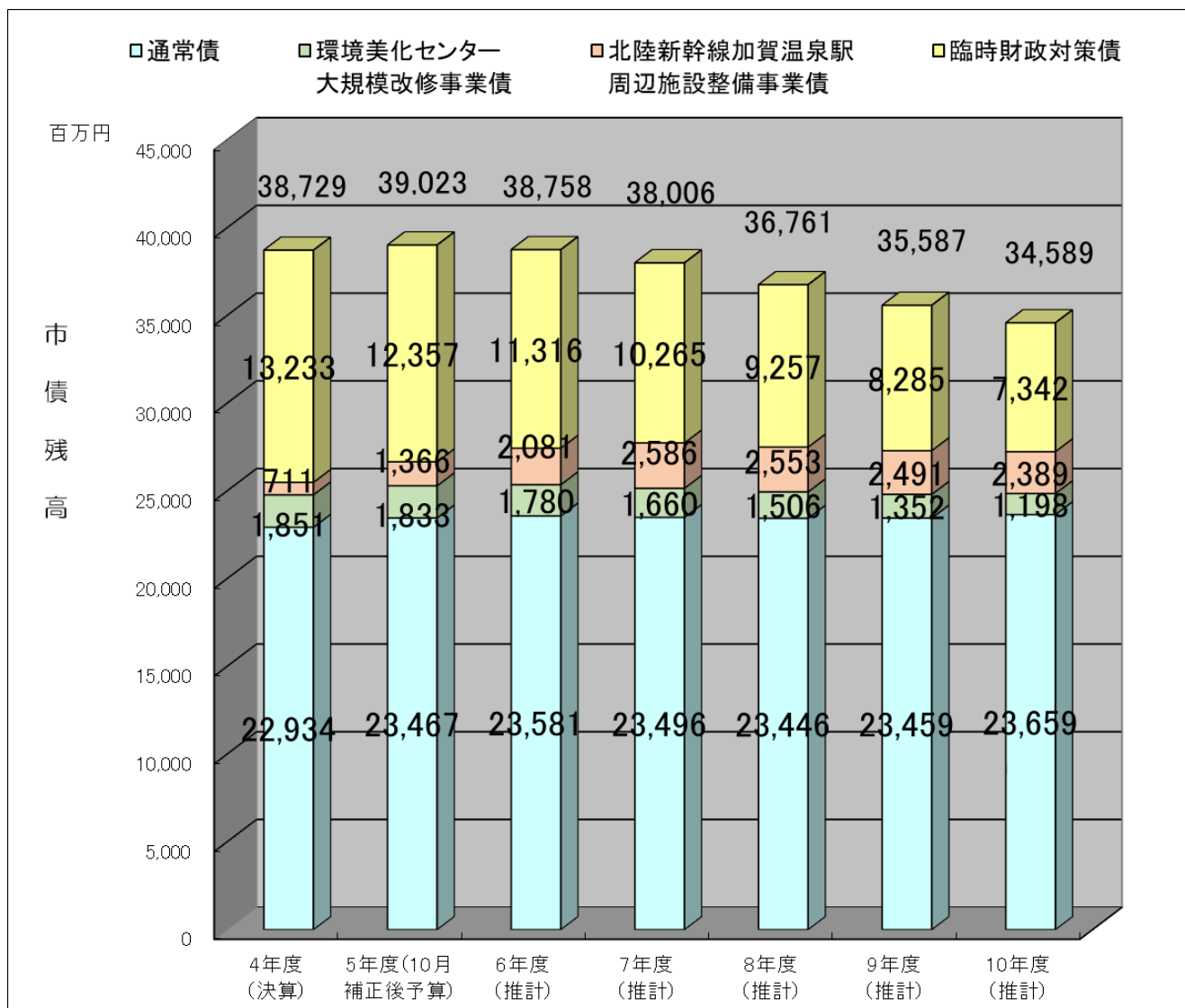
(単位：百万円)

項目	5年度(10月 補正後予算)	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)	9年度 (推計)	10年度 (推計)
人件費	5,131	5,286	5,113	5,266	5,113	5,318
扶助費	7,061	6,651	6,554	6,481	6,474	6,433
公債費	3,388	3,420	3,546	4,033	3,640	3,701
物件費	6,055	4,883	4,802	4,764	4,714	4,664
維持補修費	595	479	477	481	465	466
補助費等	2,602	2,157	2,142	2,094	2,064	1,938
繰出金	4,304	4,202	4,175	4,175	4,134	4,150
投資及び 出資金	607	610	511	403	328	318
積立金	60	180	353	200	353	148
貸付金等	116	121	121	121	121	121
投資的経費	6,081	5,121	4,556	3,926	3,185	3,442
合計	35,999	33,109	32,351	31,945	30,591	30,697

2 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

項目	4年度 (決算)	5年度(10月 補正後予算)	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)	9年度 (推計)	10年度 (推計)
経常収支比率	93.4%	93.1%	93.3%	92.9%	93.2%	92.5%	92.9%
実質公債費比率 (3か年平均)	9.2%	9.1%	9.0%	9.3%	9.3%	9.3%	9.7%

3 市債残高の見通し



4 数値目標

- ① 経常収支比率の改善：計画期間内に93%以下を目指します。
- ② 実質公債費比率の改善：10%以下を維持します。
- ③ 市債残高を視野に入れた起債の運用：償還財源の備えを講じながら、借入れを行います。
- ④ 財政調整基金残高の確保：9億円以上を維持します。

令和6年度当初予算一般財源配分

※()は令和5年度当初予算額を表す。

歳 出	【単位:百万円】
↓ 歳出削減(事業の選択と集中、民間資本の活用など)	
政策的経費	
7,352 (7,576)	
管理的経費 義務的経費以外	
3,265 (3,828)	
管理的経費 義務的経費 (人件費・義務的扶助費・公債費)	
10,158 (9,636)	
一般財源 合計 20,775 (21,040)	

歳 入	【単位:百万円】
財源対策(市債・補助金・協賛金などによる振替、基金活用)	869
市税	8,893 (8,921)
実質的な地方交付税	8,250 (8,514)
地方交付税	8,147 (8,218)
臨時財政対策債	103 (296)
譲与税、交付金	2,345 (2,370)
地方特例交付金	43 (42)
その他(財産収入、ふるさと納税など)	375 (393)
財政調整基金繰入金	0 (800)
一般財源 合計 20,775(21,040)	